

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条)

第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月28日

会社名 三菱セメント株式会社

英訳名 Mitsubishi Portland Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小林 久 明

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211)7411番

連絡者 総務部 永喜正治
文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211)7411番

連絡者 総務部 永喜正治
文書課長



監 査 報 告 書

三菱セメント株式会社

取締役社長 小林 久 明 殿

昭和 5 3 年 7 月 1 9 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫

関与社員

公認会計士

黒川禎夫

東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱セメント株式会社の昭和 5 2 年 4 月 1 日から昭和 5 3 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 9 % 及び 1 2 % を構成する連結子会社 2 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱セメント株式会社及び連結子会社の昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和 5 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	51,324		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,940		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,031		
有 価 証 券	8,866		
た な 卸 資 産			
未 成 工 事 支 出 金	6,855		
製・商品、仕掛品、その他	10,374	17,229	
短 期 貸 付 金	524		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社			
短 期 貸 付 金	13,909		
そ の 他 の 流 動 資 産	4,550		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社			
そ の 他 の 短 期 債 権	4,221		
貸 倒 引 当 金	(-) 3,834		
流 動 資 産 合 計		163,760	58.4
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	37,041		
減 価 償 却 引 当 金	14,183	22,858	
機 械 装 置	74,313		
減 価 償 却 引 当 金	50,985	23,328	
運 搬 具	8,991		
減 価 償 却 引 当 金	5,843	3,148	
土 地	23,111		
減 価 償 却 引 当 金	236	2,287	
建 設 仮 勘 定		2,512	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,225		
減 価 償 却 引 当 金	2,775	1,450	
有 形 固 定 資 産 合 計		76,171	27.2
2. 無 形 固 定 資 産			
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		880	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		16,790	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社			
株 式・出 資 金 及 び 社 債		4,085	
長 期 貸 付 金		1,089	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社			
長 期 貸 付 金		8,919	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		9,996	
貸 倒 引 当 金	(-) 1,260		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		39,619	14.1
固 定 資 産 合 計		116,670	41.6
資 産 合 計		280,430	100

科 目	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%
I 流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,850		
非連結子会社及び関連会社			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,073		
短 期 借 入 金	62,453		
未 払 費 用	6,412		
負 債 性 引 当 金			
完成工事補償引当金	28		
賞 与 引 当 金	1,564		
事 業 税 引 当 金	707	2,299	
法 人 税 等 引 当 金		2,492	
そ の 他 の 流 動 負 債		13,470	
流 動 負 債 合 計		124,049	44.3
II 固 定 負 債			
転 換 社 債 (担保付)		6,318	
長 期 借 入 金		102,090	
負 債 性 引 当 金			
退 職 給 与 引 当 金	6,837		
特 別 修 繕 引 当 金	70	6,907	
そ の 他 の 固 定 負 債		6,258	
固 定 負 債 合 計		121,573	43.3
III 特 定 引 当 金			
価 格 変 動 準 備 金		147	
探 鉱 準 備 金		586	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		2,249	
公 害 防 止 準 備 金		481	
特 別 償 却 準 備 金		2,488	
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金		179	
特 定 引 当 金 合 計		6,130	2.2
IV 少 数 株 主 持 分		952	0.3
負 債 合 計		252,704	90.1
資 本 の 部			
I 資 本 金		17,550	6.3
II 資 本 準 備 金		892	0.3
III 利 益 準 備 金		1,495	0.5
IV その他の剰余金		7,841	2.8
		27,778	9.9
V 子会社の所有する親会社株式		52	-
資 本 合 計		27,726	9.9
負 債 ・ 資 本 合 計		280,430	100

脚注.

受取手形割引高 20,308百万円
 受取手形裏書譲渡高 282

連結損益及び剰余金結合計算書

自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日

(単位:百万円)

科 目	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%
商品及び製品売上高	206,849	234,365	100
完成工事高	27,516		
II 売 上 原 価			
商品及び製品売上原価	173,658	197,293	84.2
完成工事原価	23,635		
売 上 総 利 益		37,072	15.8
III 販売費及び一般管理費			
役 員 報 酬	435	18,641	8.0
給 料 賃 金	6,247		
賃 与	2,516		
退職金・法定福利費	940		
退職給与引当金繰入額	1,193		
貸倒引当金繰入額	962		
事業税引当金繰入額	707		
租 税 公 課	807		
賃 借 料	1,047		
減 価 償 却 費	302		
そ の 他 の 経 費	3,485		
営 業 利 益		18,431	7.8
IV 営業外収益			
受取利息及び割引料	4,621	8,822	3.8
受 取 配 当 金	928		
固定資産賃貸料	992		
雑 収 入	2,281		
V 営業外費用			
支払利息及び割引料	16,491	20,216	8.6
固定資産賃貸経費	363		
貸倒引当金繰入額	1,744		
雑 支 出	1,618		
経 常 利 益		7,037	3.0

科 目	内 訳	金 額	比 率
VI 特 別 利 益			%
固 定 資 産 処 分 益	2,246		
そ の 他 の 特 別 利 益	37	2,283	1.0
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	413		
投資有価証券等 消却・売却・評価損	692		
役 員 退 任 慰 労 金	315		
退職給与引当金繰入額	292		
そ の 他 の 特 別 損 失	439	2,151	0.9
税金等調整前当期純利益		7,169	3.1
VIII 特定引当金戻入額			
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	3		
海外投資等損失準備金戻入額	9		
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	78		
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	424		
海外市場開拓準備金戻入額	2	516	0.2
IX 特定引当金繰入額			
採 鉱 準 備 金 繰 入 額	4		
海外投資等損失準備金繰入額	326		
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	366	696	0.3
税金等調整前当期利益		6,989	3.0
法人税及び住民税額		3,981	1.7
少数株主損益		74	—
連結調整勘定当期償却額		18	—
当 期 利 益		2,916	1.3
X その他の剰余金期首残高	5,755		
XI その他の剰余金減少高			
利 益 準 備 金 繰 入 額	71		
配 当 金	691		
役 員 賞 与	68	830	4,925
その他の剰余金期末残高		7,841	

連結会計方針に関する記載事項

1.

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……………19社

イ、セメント二次製品会社

ビー・エス・コンクリート㈱、三菱セメント建材㈱等……………5社

ロ、生コンクリート製造会社

北九州菱光コンクリート工業㈱、福岡菱光コンクリート工業㈱等……………5社

ハ、特約販売店

㈱札幌菱雄、北菱産業㈱等……………4社

ニ、その他

菱光石灰工業㈱、崎戸製塩㈱等……………5社

計 19社

(2) 非連結子会社……………48社

イ、生コンクリート製造及び輸送会社

中津宇佐菱光コンクリート工業㈱、山陰菱光コンクリート工業㈱等……………21社

ロ、セメント二次製品会社

東洋コンクリート㈱等……………3社

ハ、在外子会社

豪州三菱鉱業セメント㈱等……………3社

ニ、その他

鋼路埠頭㈱、菱鉱建材㈱等……………18社

ホ、清算会社

日本アルミニウム㈱等……………3社

計 48社

上記48社のうち、清算会社である3社を除く非連結子会社(45社)は、当社との取引状況、総資産及び売上高からみていずれも夫々小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお、非連結子会社45社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高(会社間の消去計算を行う前の数値による)の夫々7%及び9%未満である。

2.

持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(48社)及び関連会社(103社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。なお、主要な非連結子会社は1-(2)のとおりであるが、主要な関連会社は次のとおりである。

(1) 生コンクリート製造会社……………40社

東北・北海道地区

福島菱光コンクリート工業㈱、北海道菱光コンクリート工業㈱等……………5社

関東地区

芝浦菱光コンクリート工業㈱、神奈川菱光コンクリート工業㈱等……………10社

東海・北陸地区

衣浦生コンクリート興業㈱、第二菱名生コンクリート㈱等……………4社

関西地区

大阪菱光コンクリート工業㈱、阪南菱光コンクリート工業㈱等……………3社

中国・四国地区

下関菱光コンクリート工業㈱、西讃菱光コンクリート工業㈱等……………7社

九州地区

長崎菱光コンクリート工業㈱、大分菱光コンクリート工業㈱等……………11社

(2) その他……………63社

三光産業㈱、三菱建設㈱、ダイヤ機械㈱

三菱鉱石輸送㈱、三菱石炭鉱業㈱等……………63社

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

イ、有価証券、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式

原価法により評価

ロ、たな卸資産

未成工事支出金……………個別原価法により評価

製・商品、仕掛品、その他……………主として平均法に基づく原価法により評価

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、鉱業用資産

生産高比例法による。

ロ、その他

原則として定率法によっているが一部の連結子会社では定額法を採用している。

定額法により償却されているものは、取得価額のうち約

建物・構築物 の 8 %

機械装置 の 5 %

運搬具 の 2 %

その他の有形固定資産 の 15 %

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

イ、賞与引当金 事業税引当金

原則として発生基準により計上しているが、一部の連結子会社では現金基準を採用している。

これを発生基準により計上した場合には、当期利益は約150百万円相当額減少する。

ロ、退職給与引当金

期末において全従業員が自己都合により退職した場合の要支給額の50%相当額を設定している。

(4) 外貨建債権、債務の換算方法

短期金銭債権、債務は期末時の為替相場により、

長期金銭債権、債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。

4 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

(1) 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は前期末現在(昭和52年3月31日)を基準日とする一括法により実施、その消去差額については全額期首剰余金に負担させている。この結果は各取得日を基準とする段階法による場合と大差ないと考えられる。

(2) 当連結会計年度の連結子会社株式を追加取得したことによる消去差額は、金額の重要性がないので一時償却している。

5 未実現損益の消去に関する事項

(1) 連結会社間資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去、全額親会社負担方式により処理している。

(2) 減価償却資産の連結会社間取引については、重要性がないので消去していない。

(3) たな卸資産についての時価の低落を反映している未実現損失の発生はない。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結損益及び剰余金結合計算書のⅪその他の剰余金減少高は、

連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。

(2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分処理)は適用していない。